

板橋区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助要綱

(平成 14 年 2 月 25 日 区長決定)

(平成 27 年 6 月 1 日 区長決定)

最終改正 (平成 31 年 3 月 22 日 区長決定)

(目的)

第 1 条 この要綱は、板橋区社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に基づき、介護保険サービスの提供を行う実施要綱第 3 条第 1 項に定める社会福祉法人等（以下「社会福祉法人等」という。）が行った利用者負担軽減制度事業（以下「補助事業」という。）に対し、予算の範囲内において、その経費の一部を補助し、もって当該事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

(補助対象事業)

第 2 条 この要綱に定める補助金の交付対象事業は、「実施要綱」第 2 条に掲げる対象サービスのうちとする。

(補助対象経費及び算定基準等)

第 3 条 補助金の補助対象経費及び基準額は、別表のとおりとする。

(補助金交付額)

第 4 条 補助金の交付額は、別表に定める対象経費の基準額と対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に、別表に定める補助率を乗じて得た額とする。ただし、算出された額に 1 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(補助金の交付申請)

第 5 条 補助金の交付を受けようとする社会福祉法人等は、別記第 1 号様式に定める交付申請書に次の各号のうち、必要な書類を添えて、区長が指定する期日までに、申請しなければならない。

(1) 補助金交付申請額総括表（別記第 2 号様式、第 2－2 号様式、第 2－3 号様式、第 2－4 号様式、第 2－5 号様式）

(2) 補助算出基礎額算出表（別記第 3 号様式、第 3－2 号様式、第 3－3 号様式、第 3－4 号様式、第 3－5 号様式）

(3) 区市町村別補助金申請額算出表（別記第 4 号様式、第 4－2 号様式、第 4－3 号様式、第 4－4 号様式、第 4－5 号様式）

(4) 利用者負担収入見込額調書（別記第5号様式、第5-2号様式、第5-3号様式、第5-4号様式、第5-5号様式）

(5) 軽減状況（見込）調書総括表（別記第6号様式）

（補助金の交付決定）

第6条 区長は、前条により交付申請を行った社会福祉法人等による補助事業について審査し、適当と認める場合は、補助金の交付を決定し、当該社会福祉法人等に別に定める交付決定通知書により通知する。

2 前項の規定による交付の決定には、次条及び第8条の規定による報告及び通知を補助金の交付の条件として付するものとする。

（実施状況及び実績の報告）

第7条 社会福祉法人等は、区長が必要であると認めるときは、補助事業の実施状況について、軽減状況調書（別記第8号様式）により、区長に報告しなければならない。

2 補助事業が終了したとき、補助事業が予定の期間内に終了しないまま第5条に規定する期日を経過したとき、又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、別記第9号様式に定める実績報告書に次の各号に掲げる書類を添付して補助事業の実績を区長に報告しなければならない。

(1) 補助金確定額調書総括表（別記第10号様式、第10-2号様式、第10-3号様式、第10-4号様式、第10-5号様式）

(2) 補助算出基礎額算出表（別記第11号様式、第11-2号様式、第11-3号様式、第11-4号様式、第11-5号様式）

(3) 区市町村別補助金確定額算出表（別記第12号様式、第12-2号様式、第12-3号様式、第12-4号様式、第12-5号様式）

(4) 軽減状況調書総括表（別記第13号様式）

（補助金額の確定）

第8条 区長は、社会福祉法人等から前条による実績報告書の提出があったときは、当該報告書を審査し、適当と認める場合は、交付すべき補助金額を確定し、当該社会福祉法人等へ別に定める確定額通知書により通知する。

（補助金の請求）

第9条 前条の規定による補助金額の確定を受けた社会福祉法人等は、請求書（別記第7号様式）により補助金の請求をするものとする。

2 区長は、前項の規定による請求が適当であると認めた場合、社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。

(是正のための措置)

第 10 条 区長は、第 7 条第 1 項による実施状況の報告又は第 7 条第 2 項による実績報告書の審査の結果、交付条件に適合しないと認める場合は、社会福祉法人等に、これを適合させるための措置をとるべきことを命ずるものとする。

(交付決定の取消し)

第 11 条 区長は社会福祉法人等が次の各号のいずれかに該当した場合には、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他の不正の手段により補助金の交付を受けたとき
- (2) 補助金をその他の用途に使用したとき
- (3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき

2 前項の規定による取消しは、交付すべき補助金の額が確定した後においても行うことができる。

(補助金返還)

第 12 条 区長は、前条の規定により交付決定の全部又は一部が取り消されたとき、当該取消しに係る部分の補助金について、期限を定めて返還を命じることができる。

(違約加算金)

第 13 条 社会福祉法人等は、第 11 条により交付決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときには、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(延滞金)

第 14 条 社会福祉法人等は、第 12 条により補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(事情変更による届出)

第 15 条 社会福祉法人等は、補助金の交付の決定を受けた後に、事情の変更を生じた場合は、速やかにその旨を区長に届け出て、その指示を受けるものとする。

(関係書類の作成)

第16条 社会福祉法人等は、この補助金と補助金に係る予算及び決算との関係を明らかにした書類を作成し、当該会計年度終了後5年間保存しなければならない。

(委任)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は健康生きがい部長が別に定める。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成14年1月1日から適用する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成17年1月1日から適用する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成27年6月1日から適用する。

付 則

この要綱は、区長決定の日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

別表

対 象 経 費	基 準 額	補 助 率
<p>実施要綱第6条に基づく利用者負担額を軽減した額</p>	<p>区長が必要と認めた額</p>	<p>2分の1 ただし、指定介護老人福祉施設については、左記対象経費から、当該事業者がすべての利用者（旧措置者を除く）から本来受領すべき利用者負担収入（軽減対象の介護保険サービスに関するものに限る）に10%を乗じた額を考慮して得た額がある場合、その額については、10分の10とする。</p>

第1号様式

第 年 月 号
年 月 日

(宛先) 東京都板橋区長

事業者名
代表者名 印

年度 板橋区社会福祉法人等による生計困難者に対する
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助金交付申請書

標記について、次のとおり補助金を交付されますよう関係書類を添えて申請します。

申請額 金 _____ 円

第2号様式

補助金交付申請額 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
訪問介護	円
通所介護	円
短期入所生活介護	円
計	円

補助金交付申請額 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
指定介護老人福祉施設サービス (介護福祉施設サービス)	円
指定地域密着型 介護老人福祉施設サービス	円
計	円

補助金交付申請額 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業	円
第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業	円
介護予防短期入所生活介護	円
計	円

補助金交付申請額 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	円
夜間対応型訪問介護	円
地域密着型通所介護	円
認知症対応型通所介護	円
小規模多機能型居宅介護	円
看護小規模多機能型居宅介護	円
計	円

補助金交付申請額 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
介護予防認知症対応型通所介護	円
介護予防小規模多機能型居宅介護	円
計	円

補助算出基礎額算出表
 [訪問介護・通所介護・短期入所生活介護]

(事業者名:)

1 事業所全体の補助基本額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 A	1%相当額 B(A×0.01)
円	円
	0

(2) 食費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 C	1%相当額 D(C×0.01)
円	円

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 E	1%相当額 F(E×0.01)
円	円

(4) 合計 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 G	1%相当額 H(G×0.01)
円	円

(事業所名:) (サービス名:)

2 区市町村別減免額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 I	1%までの額 J(I/I計×{B[>I計]})	1%を超えた額 K(I/I計×{I計-B})
計			

(2) 食費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 L	1%までの額 M(L/L計×{D[>L計]})	1%を超えた額 N(L/L計×{L計-D})
計			

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 0	1%までの額 P(0/0計×{F[>0計]})	1%を超えた額 Q(0/0計×{0計-F})
計			

(4) 合計 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 R	1%までの額 S(R/R計×{H[>R計]})	1%を超えた額 T(R/R計×{R計-H})
計			

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、訪問介護・通所介護・短期入所生活介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第6号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

(注)

- 1 本算出表は、指定介護老人福祉施設及び指定地域密着型介護老人福祉施設における施設サービスの場合に作成する。ただし、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する
- 2 A欄は、第5－2号様式の該当する費目の額を記入する。
- 3 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 4 C欄は、A欄に10%を乗じた額を記入する（一円未満切捨て）。
- 5 M欄は、第6号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 N欄は、計の額については、それぞれB欄の額とM欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 O欄は、M欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、C欄の額とM欄の計の額とを比較して少ない額からN欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 P欄は、それぞれM欄の計の額がC欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、それぞれM欄の計の額からC欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 9 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

補助算出基礎額算出表

[第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業・第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業・介護予防短期入所生活介護]

(事業者名:) (事業所名:) (サービス名:)

1 事業所全体の補助基本額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 A	1%相当額 B(A×0.01)
円	円
	0

(2) 食費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 C	1%相当額 D(C×0.01)
円	円

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 E	1%相当額 F(E×0.01)
円	円

(4) 合計 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 G	1%相当額 H(G×0.01)
円	円

2 区市町村別減免額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 I	1%までの額 J(I/I計×{B[>I計]})	1%を超えた額 K(I/I計×{I計-B})
計			

(2) 食費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 L	1%までの額 M(L/L計×{D[>L計]})	1%を超えた額 N(L/L計×{L計-D})
計			

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 0	1%までの額 P(0/0計×{F[>0計]})	1%を超えた額 Q(0/0計×{0計-F})
計			

(4) 合計 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 R	1%までの額 S(R/R計×{H[>R計]})	1%を超えた額 T(R/R計×{R計-H})
計			

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業・第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業・介護予防短期入所生活介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5－3号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第6号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

補助算出基礎額算出表

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護]

(事業者名:) (事業所名:) (サービス名:)

1 事業所全体の補助基本額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 A	1%相当額 B(A×0.01)
円	円
	0

(2) 食費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 C	1%相当額 D(C×0.01)
円	円

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 E	1%相当額 F(E×0.01)
円	円

(4) 合計 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 G	1%相当額 H(G×0.01)
円	円

2 区市町村別減免額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 I	1%までの額 J(I/I計×{B[>I計]})	1%を超えた額 K(I/I計×{I計-B})
計			

(2) 食費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 L	1%までの額 M(L/L計×{D[>L計]})	1%を超えた額 N(L/L計×{L計-D})
計			

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 0	1%までの額 P(0/0計×{F[>0計]})	1%を超えた額 Q(0/0計×{0計-F})
計			

(4) 合計 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 R	1%までの額 S(R/R計×{H[>R計]})	1%を超えた額 T(R/R計×{R計-H})
計			

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5－4号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第6号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

補助算出基礎額算出表

[介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護]

(事業者名:) (事業所名:) (サービス名:)
 1 事業所全体の補助基本額 2 区市町村別減免額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 A	1%相当額 B(A×0.01)
円	円 0

(2) 食費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 C	1%相当額 D(C×0.01)
円	円

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 E	1%相当額 F(E×0.01)
円	円

(4) 合計 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 G	1%相当額 H(G×0.01)
円	円

(1) 介護費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 I	1%までの額 J(I/I計×{B[>I計]})	1%を超えた額 K(I/I計×{I計-B})
計			

(2) 食費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 L	1%までの額 M(L/L計×{D[>L計]})	1%を超えた額 N(L/L計×{L計-D})
計			

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 0	1%までの額 P(0/0計×{F[>0計]})	1%を超えた額 Q(0/0計×{0計-F})
計			

(4) 合計 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 R	1%までの額 S(R/R計×{H[>R計]})	1%を超えた額 T(R/R計×{R計-H})
計			

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5-5号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第6号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

第4号様式

区市町村別補助金申請額 算出表
〔訪問介護・通所介護・短期入所生活介護〕

(区市町村名： 板橋区) (事業所名：) (サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第3号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第3号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第3号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

区市町村別補助金申請額 算出表

[指定介護老人福祉施設サービス(介護福祉施設サービス)・指定地域密着型介護老人福祉施設サービス]

(区市町村名： 板橋区)

(事業所名：)

区市町村補助額							
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%から10% までの額 D	補助率 E	1%から10%までの額 に対する補助額 F(D×E)	10%を超える額 (全額公費分) G	補助額 計 H(C+F+G)
円	1/2	円	円	1/2	円	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第3-2号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第3-2号様式のZ欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第3-2号様式のAA欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、第3-2号様式のAB欄の額を記入する。
- 7 H欄は、C欄、F欄及びG欄それぞれの額を合わせた額を記入する。

第4-3号様式

区市町村別補助金申請額 算出表

[第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業・第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業・介護予防短期入所生活介護]

(区市町村名： 板橋区) (事業所名：) (サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第3-3号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第3-3号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第3-3号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

第4-4号様式

区市町村別補助金申請額 算出表

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護]

(区市町村名： 板橋区) (事業所名：) (サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第3-4号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第3-4号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第3-4号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

第4-5号様式

区市町村別補助金申請額 算出表
〔介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護〕

(区市町村名： 板橋区) (事業所名：) (サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第3-5号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第3-5号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第3-5号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

第5号様式

利用者負担収入見込額調書

(年度分)

(法人名:)

(事業所名:)

	介護費負担	食費負担	居住費負担	計
訪問介護	円	円	円	円
通所介護	円	円	円	円
短期入所生活介護	円	円	円	円

(注)

- 1 本調書は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本調書は、「事業所が利用者から本来受領すべき利用者負担収入」について、対象サービスごと（事業所（施設）が複数ある場合は事業所ごと）に作成する。
- 3 記入する額については、社会福祉法人の予算書に記載されている額（介護費負担、食費負担、居住費（滞在費）負担）に基づいた上で、生活保護受給者及び旧措置入所者で利用者負担割合が5%以下の者に係る費用を除外して記入すること。

なお、補正等により予算書の額を変更した場合には、すみやかに訂正した本調書を提出すること。

利用者負担収入見込額調書

(年度分)

(法人名:)

(事業所名:)

	介護費負担	食費負担	居住費負担	計
指定介護老人福祉施設サービス (介護福祉施設サービス)	円	円	円	円
指定地域密着型 介護老人福祉施設サービス	円	円	円	円

(注)

- 1 本調書は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本調書は、「事業所が利用者から本来受領すべき利用者負担収入」について、対象サービスごと（事業所（施設）が複数ある場合は事業所ごと）に作成する。
- 3 記入する額については、社会福祉法人の予算書に記載されている額（介護費負担、食費負担、居住費（滞在費）負担）に基づいた上で、生活保護受給者及び旧措置入所者で利用者負担割合が5%以下の者に係る費用を除外して記入すること。

なお、補正等により予算書の額を変更した場合には、すみやかに訂正した本調書を提出すること。

利用者負担収入見込額調書

(年度分)

(法人名:)

(事業所名:)

	介護費負担	食費負担	居住費負担	計
第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業	円	円	円	円
第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業	円	円	円	円
介護予防短期入所生活介護	円	円	円	円

(注)

- 1 本調書は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本調書は、「事業所が利用者から本来受領すべき利用者負担収入」について、対象サービスごと（事業所（施設）が複数ある場合は事業所ごと）に作成する。
- 3 記入する額については、社会福祉法人の予算書に記載されている額（介護費負担、食費負担、居住費（滞在費）負担）に基づいた上で、生活保護受給者及び旧措置入所者で利用者負担割合が5%以下の者に係る費用を除外して記入すること。

なお、補正等により予算書の額を変更した場合には、すみやかに訂正した本調書を提出すること。

利用者負担収入見込額調書

(年度分)

(法人名:)

(事業所名:)

	介護費負担	食費負担	居住費負担	計
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	円	円	円	円
夜間対応型訪問介護	円	円	円	円
地域密着型通所介護	円	円	円	円
認知症対応型通所介護	円	円	円	円
小規模多機能型居宅介護	円	円	円	円
看護小規模多機能型居宅介護	円	円	円	円

(注)

- 1 本調書は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本調書は、「事業所が利用者から本来受領すべき利用者負担収入」について、対象サービスごと（事業所（施設）が複数ある場合は事業所ごと）に作成する。
- 3 記入する額については、社会福祉法人の予算書に記載されている額（介護費負担、食費負担、居住費（滞在費）負担）に基づいた上で、生活保護受給者及び旧措置入所者で利用者負担割合が5%以下の者に係る費用を除外して記入すること。

なお、補正等により予算書の額を変更した場合には、すみやかに訂正した本調書を提出すること。

利用者負担収入見込額調書

(年度分)

(法人名:)

(事業所名:)

	介護費負担	食費負担	居住費負担	計
介護予防認知症対応型通所介護	円	円	円	円
介護予防小規模多機能型居宅介護	円	円	円	円

(注)

- 1 本調書は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本調書は、「事業所が利用者から本来受領すべき利用者負担収入」について、対象サービスごと（事業所（施設）が複数ある場合は事業所ごと）に作成する。
- 3 記入する額については、社会福祉法人の予算書に記載されている額（介護費負担、食費負担、居住費（滞在費）負担）に基づいた上で、生活保護受給者及び旧措置入所者で利用者負担割合が5%以下の者に係る費用を除外して記入すること。

なお、補正等により予算書の額を変更した場合には、すみやかに訂正した本調書を提出すること。

軽減状況（見込）調書 総括表

（ 年度分 ）

（ 事業者名： ）

（ 事業所名： ）

（ サービス名： ）

費目	区市町村名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
介護費負担		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	小計													
食費負担														
	小計													
居住費負担														
	小計													
計														

- (注)
- 1 本総括表は対象サービスごと（事業所が複数ある場合は事業所ごと）に作成すること。
 - 2 本総括表提出時点で既に軽減状況が確定している月については、第8号様式を添付し、その額を記入すること（月ごとに提出しているときは不要）。また、軽減状況が確定していない月については、見込額を記入すること。
 - 3 事業所において、本総括表の記入事項が含まれる資料を作成している場合は、その資料を本総括表に替えることができるものとする。

第7号様式

請 求 書

金 円

但し、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた板橋区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

(宛先) 東京都板橋区長

事業者の所在地
事業者名
代表者の職氏名 () 印

軽減状況調書

(年 月分)

(区市町村名: 板橋区) (事業者名:) (事業所名:) (サービス名:)

通番	確認番号	氏名	本来額(A)				軽減額(B)				軽減割合 (B計/A計)	
			介護費負担	食費負担	居住費負担	計	介護費負担	食費負担	居住費負担	計		
							円				円	
計												

- (注)
- 1 本調書は月ごと、区市町村ごと、事業所ごと、サービスごとに作成すること。
 - 2 軽減額(B)については、軽減した利用者負担額のみを記入すること。
 - 3 本来額(A)については、軽減額(B)に対する軽減前の利用者負担額を記入すること。
 - 4 軽減割合は、各区市町村で交付している確認証に記載されている内容と合致すること。
 - 5 事業所において、本調書の記入事項が含まれる資料を作成している場合は、その資料を本調書に替えることができるものとする。

第 年 月 日
年 月 日

(宛先) 東京都板橋区長

事業者名

代表者名

印

年度 板橋区社会福祉法人等による生計困難者に対する
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助金
実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の
決定を受けた板橋区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険
サービスに係る利用者負担額軽減制度事業について、事業が完了したの
で、関係書類を添えて報告します。

補助金確定額調書 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
訪問介護	円
通所介護	円
短期入所生活介護	円
計	円

補助金確定額調書 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
指定介護老人福祉施設サービス (介護福祉施設サービス)	円
指定地域密着型 介護老人福祉施設サービス	円
計	円

補助金確定額調書 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区 分	交付申請額
第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業	円
第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業	円
介護予防短期入所生活介護	円
計	円

補助金確定額調書 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	円
夜間対応型訪問介護	円
地域密着型通所介護	円
認知症対応型通所介護	円
小規模多機能型居宅介護	円
看護小規模多機能型居宅介護	円
計	円

補助金確定額調書 総括表

板橋区分

(事業者名:)

区分	交付申請額
介護予防認知症対応型通所介護	円
介護予防小規模多機能型居宅介護	円
計	円

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、訪問介護・通所介護・短期入所生活介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第13号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

(注)

- 1 本算出表は、指定介護老人福祉施設における施設サービス・指定地域密着型介護老人福祉施設サービスの場合に作成する。ただし、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作
- 2 A欄は、第5－2号様式の該当する費目の額を記入する。
- 3 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 4 C欄は、A欄に5%を乗じた額を記入する（一円未満切捨て）。
- 5 M欄は、第13号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 N欄は、計の額については、それぞれB欄の額とM欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 O欄は、M欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、C欄の額とM欄の計の額とを比較して少ない額からN欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 P欄は、それぞれM欄の計の額がC欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、それぞれM欄の計の額からC欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 9 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業・第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業・介護予防短期入所生活介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5-3号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第1-3号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

補助算出基礎額算出表（実施状況及び実績報告用）

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護]

（事業者名： ） （事業所名： ） （サービス名： ）

1 事業所全体の補助基本額

(1) 介護費負担 (単位：円)

本来受領すべき利用者負担収入 A	1%相当額 B(A×0.01)
円	円
	0

(2) 食費負担 (単位：円)

本来受領すべき利用者負担収入 C	1%相当額 D(C×0.01)
円	円

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位：円)

本来受領すべき利用者負担収入 E	1%相当額 F(E×0.01)
円	円

(4) 合計 (単位：円)

本来受領すべき利用者負担収入 G	1%相当額 H(G×0.01)
円	円

2 区市町村別減免額

(1) 介護費負担 (単位：円)

区市町村名	区市町村別軽減額 I	1%までの額 J(I/I計×{B[>I計]})	1%を超えた額 K(I/I計×{I計-B})
計			

(2) 食費負担 (単位：円)

区市町村名	区市町村別軽減額 L	1%までの額 M(L/L計×{D[>L計]})	1%を超えた額 N(L/L計×{L計-D})
計			

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位：円)

区市町村名	区市町村別軽減額 0	1%までの額 P(0/0計×{F[>0計]})	1%を超えた額 Q(0/0計×{0計-F})
計			

(4) 合計 (単位：円)

区市町村名	区市町村別軽減額 R	1%までの額 S(R/R計×{H[>R計]})	1%を超えた額 T(R/R計×{R計-H})
計			

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5-4号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第13号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

補助算出基礎額算出表(実施状況及び実績報告用)

[介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護]

(事業者名:) (事業所名:) (サービス名:)

1 事業所全体の補助基本額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 A	1%相当額 B(A×0.01)
円	円
	0

(2) 食費負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 C	1%相当額 D(C×0.01)
円	円

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 E	1%相当額 F(E×0.01)
円	円

(4) 合計 (単位: 円)

本来受領すべき利用者負担収入 G	1%相当額 H(G×0.01)
円	円

2 区市町村別減免額

(1) 介護費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 I	1%までの額 J(I/I計×{B[>I計]})	1%を超えた額 K(I/I計×{I計-B})
計			

(2) 食費負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 L	1%までの額 M(L/L計×{D[>L計]})	1%を超えた額 N(L/L計×{L計-D})
計			

(3) 居住費(滞在費)負担 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 O	1%までの額 P(O/O計×{F[>O計]})	1%を超えた額 Q(O/O計×{O計-F})
計			

(4) 合計 (単位: 円)

区市町村名	区市町村別軽減額 R	1%までの額 S(R/R計×{H[>R計]})	1%を超えた額 T(R/R計×{R計-H})
計			

(注)

- 1 本算出表は、社会福祉法人等のみ作成すること。
- 2 本算出表は、介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護の場合に作成する。
ただし、対象サービスが複数ある場合は対象サービスごと、かつ、事業所が複数ある場合は事業所ごとに作成する。
- 3 A欄は、第5-5号様式の該当する費目の額を記入する。
- 4 B欄は、A欄に1%を乗じた額とする（一円未満切捨て）。
- 5 I欄は、第13号様式における軽減した利用者負担額の総額及び区市町村別の額を記入する。
- 6 J欄は、計の額については、B欄の額とI欄の計の額とを比較して少ない額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 7 K欄は、それぞれI欄の計の額がB欄の額を超えている場合に記入する。
計の額については、I欄の額からB欄の額を除いた額を記入する。
また、区市町村別の額については、計の額に区市町村ごとの按分率（軽減総額に占める当該区市町村軽減総額の比率）を乗じた額を記入する（端数については、その大小により一円未満を整理し、計の額と一致すること）。
- 8 1の(4)及び2の(4)の各欄は、該当する(1)の欄の合計額を記入する。

第12号様式

区市町村別補助金確定額 算出表
 [訪問介護・通所介護・短期入所生活介護]

(区市町村名： 板橋区) (事業所名：) (サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第11号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第11号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第11号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

第12-2号様式

区市町村別補助金確定額 算出表

[指定介護老人福祉施設サービス(介護福祉施設サービス)・指定地域密着型介護老人福祉施設サービス]

(区市町村名： 板橋区)

(事業所名：)

区市町村補助額							
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%から10% までの額 D	補助率 E	1%から10%までの額 に対する補助額 F(D×E)	10%を超える額 (全額公費分) G	補助額 計 H(C+F+G)
円	1/2	円	円	1/2	円	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第11-2号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第11-2号様式のZ欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第11-2号様式のAA欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、第11-2号様式のAB欄の額を記入する。
- 7 H欄は、C欄、F欄及びG欄それぞれの額を合わせた額を記入する。

第12-3号様式

区市町村別補助金確定額 算出表

[第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業・第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業・介護予防短期入所生活介護]

(区市町村名： 板橋区)

(事業所名：

) (サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第11-3号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第11-3号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第11-3号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

第12-4号様式

区市町村別補助金確定額 算出表

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護]

(区市町村名： 板橋区) (事業所名：) (サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第11-4号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第11-4号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第11-4号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

第12-5号様式

区市町村別補助金確定額 算出表

[介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護]

(区市町村名： 板橋区)

5

(サービス名：)

区市町村補助額						
1%までの額 A	補助率 B	1%までの額 に対する補助額 C(A×B)	1%を超えた額 D	補助率 E	1%を超えた額 に対する補助額 F(D×E)	補助額 計 G(C+F)
円	1/2	円	円	1/2	円	円

(注)

- 1 本算出表は、第11-5号様式における各区市町村ごとに作成する。
- 2 A欄は、第11-5号様式のS欄の額を記入する。
- 3 C欄は、A欄にB欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 4 D欄は、第11-5号様式のT欄の額を記入する。
- 5 F欄は、D欄にE欄の区市町村の補助率を乗じて得た額を記入する（一円未満切捨て）。
- 6 G欄は、C欄及びF欄の額を合わせた額を記入する。

軽減状況調書 総括表

(年度分)

(事業者名:) (事業所名:) (サービス名:)

費目	区市町村名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
介護費負担		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	小計													
食費負担														
	小計													
居住費負担														
	小計													
計														

(注)

- 1 本総括表は対象サービスごと（事業所が複数ある場合は事業所ごと）に作成すること。
- 2 本総括表提出時点で既に軽減状況が確定している月については、第8号様式を添付し、その額を記入すること（月ごとに提出しているときは不要）。また、軽減状況が確定していない月については、見込額を記入すること。
- 3 事業所において、本総括表の記入事項が含まれる資料を作成している場合は、その資料を本総括表に替えることができるものとする。